

## Vol.4

SDGsと自治体の取り組み  
気候変動政策への取り組み加速へ

内閣府は地方公共団体によるSDGsの達成に向け、「SDGs未来都市」と、SDGs未来都市の中でも先導的な取り組みを認定する「自治体SDGsモデル事業」の公募を始めた。特に経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域を最大30程度、またモデル事業を10程度選定する。

省庁横断的に「自治体SDGs推進関係省庁タスクフォース」を立ち上げ、SDGs未来都市における取り組みを後押しする体制を整えた他、2018年度の予算には「地方創生に向けた自治体SDGs推進事業」を新規で計上。モデル事業1件あたり4000万円の資金的支援制度を設けた。5月下旬～6月には都市・モデル事業が選定される予定だ。

## 企業の力をいかに取り入れるか

今、自治体のSDGsが注目されるのはなぜか。一つには人口減少や東京一極集中といった国家が抱える問題を総括的に対象とできること。次にコミュニティ再生、環境対策、防災などの地域が抱える個別の課題を取り込める点にある。そのため自治体の各種計画の策定・改訂に際し、SDGsの要素を反映し、進捗を管理する手法を取り入れようとする動きがわかってきている。とりわけ環境・気候変動政策とはその親和性も高い。

その模索はすでに始まっている。ICLEIメンバーである札幌市や北九州市、豊田市では、地域におけるSDGsの実践について、国内外の事例を集めたシンポジウムを開催。SDGsを議論の中心に据えた。

2月に豊田市で開催された「SDGs推進国際シ



「SDGs推進国際シンポジウム2018 inとよた」ディスカッションのようす

ンポジウム2018 inとよた」では、「都市間連携による人材育成・交流・環境教育」をテーマにインドネシア・バンドン市、富山市、豊田市、国際協力機構（JICA）が、「IoT、次世代モビリティなど最新技術がつなぐ持続可能な社会の実現」をテーマに国際連合地域開発センター（UNCRD）、チュラロンコン大学（タイ）、トヨタ自動車、豊田市がそれぞれ登壇し議論を深めた。自治体のみならず、企業、国際機関などそれぞれの立場での取り組み発表となったが、発表内容に共通していたのは、国、自治体、企業、ステークホルダーが①相互の関係性で好循環を生み出していること、②達成方法は多種多様であること、③現状の技術では解決が不可能だとしても目標設定によるバックキャスト法を取り入れていることだった。

また自治体SDGsといえども、自治体単体での取り組みでなく、イノベーションを起こすために、企業が有する技術への期待は非常に大きいことも特徴として挙げられる。

ICLEI（イクレイ）は、持続可能な社会の実現をめざして世界1500以上の自治体で構成された国際ネットワーク。イクレイ日本は国内の会員自治体と国際ネットワークとをつなぐ役割を担う。現在、国内20都市が参画。